

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 新型コロナ対策、引き続き「最優先対応」

— 加藤厚労相が所信表明 —

加藤勝信厚生労働相は10月21日、衆院厚生労働委員会で所信表明を行った。新型コロナウイルス感染症の対策については「目下の課題」との認識を示し、引き続き最優先で対応する構えを見せた。

次の感染症危機への備えとして、▽医療機関との協定の法定化▽感染症発生・蔓延時の保健・医療提供体制の整備▽機動的なワクチン接種体制の整備—を盛り込んだ感染症法等改正案などの関連法案を今国会に提出したことを報告した。

また、全世代型社会保障制度の構築について、社会保障制度の担い手確保などが重要と言及。現在議論している出産育児一時金の増額を例に挙げつつ、「子育て・若者世代への支援を強化し、少子化対策に大胆に取り組むことが必要」と強調した。さらに、2025年までに団塊の世代が後期高齢者になることなどを背景に、「負担能力に応じて、全ての世代で、増加する医療費を公平に支え合う仕組みが必要」と訴えた。

医療分野では「地域医療構想、医療従事者の働き方改革、医師偏在対策を一体的に進める」と述べた。24年度から開始・施行する第8次医療計画と医師の時間外・休日労働上限規制に向け、「丁寧に準備を進める」とした。医療DXの推進については、▽電子カルテ情報の標準化▽医療情報を共有する基盤整備▽診療報酬改定DX▽電子処方箋の運用開始に向けた環境整備▽マイナンバーカードと健康保険証の一体化加速—などに取り組む。

精神科病院の入院患者への支援充実、難病患者に対する適切な医療の充実などを盛り込んだ関連法案を今国会に提出することも説明。障害者や難病患者が「地域や職場で、本人の希望に応じて、医療、福祉、雇用などの各分野の支援を受けながら、その人らしく暮らし、働くことを推進することが重要」と述べた。

【メディファクス】

■ 新規感染者1.35倍、「増加速度など注視」

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長)は10月20日、新規感染者が今週先週比で1.35倍と増加に転じたとして、増加の速度や増加が継続するか「注視する必要がある」との見解をまとめた。

全国の新規感染者数は10万人当たり約197人になり、8週間ぶりに増加に転じた。年末に向けて社会経済活動が活発化し、接触機会も増えることが感染状況に与える影響に注意を払う必要があると指摘している。

感染対策では、オミクロン株対応ワクチン

の接種間隔の5カ月から3カ月への短縮を、前日の薬事・食品衛生審議会・医薬品第二部会が了承したことを受け、「全ての対象者が年内中に接種を完了するよう呼びかける」とした。

医療提供体制に関しては、病床利用率は総じて低下傾向にあり、全ての地域で3割を下回ったと評価。重症者数や死亡者数も下げ止まっているものの、新規感染者の増加による影響に注意が必要としている。

【メディファクス】

■ 副反応疑い報告基準に「熱性痙攣」追加

— 厚労省・合同会議 —

厚生科学審議会と薬事・食品衛生審議会の合同会議は10月21日、新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応疑い報告について、報告対象となる症状に「熱性痙攣」を加えることを了承した。接種後7日以内に熱性痙攣が生じた場合は、接種との因果関係の有無にかかわらず、医療機関から厚生労働省への報告を義務付けることとする。

今月24日に生後6カ月以上4歳以下の乳幼児への接種が始まることを踏まえ、接種後の熱性痙攣に関する情報収集を行うことが狙いだ。熱性痙攣の好発年齢は生後6カ月～5歳で、乳幼児用ワクチンの接種対象と重なる。

厚労省が11～20日まで持ち回りで開催した合同会議では、複数の委員から熱性痙攣を報告基準に設定するよう求める意見が上がっていた。さらに、副反応検討部会の委員3人が連名で、副反応疑い報告基準に熱性痙攣を追加し、接種後に発生した症状について、広く情

報収集するよう求める意見書を提出していた。

現行のコロナワクチンの接種における報告の対象症状は▽アナフィラキシー▽血栓症（血栓塞栓症を含む、血小板減少症を伴うものに限る）▽心筋炎▽心膜炎—など。これらが接種から一定期間内に確認された場合に、医療機関から厚労省への報告を行うことが予防接種法で定められている。

厚労省が21日に開いたのは、厚科審・予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会と、薬食審・薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の合同会議。 【メディファクス】

■ ワクチン間隔短縮「接種検討働きかけ」

— 加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は10月21日の閣議後会見で、コロナワクチンが3カ月間隔で接種できるようになったことを踏まえ、「私自身もさまざまな団体などを通じて、接種の検討を強く働きかけていきたい」と述べた。

接種間隔の3カ月への短縮は、厚生科学審議会が前日に了承。厚労省は21日の官報で、関連省令を公布した。

加藤厚労相は、9月までに従来型ワクチンを接種した人は、年内にオミクロン株対応ワクチンを接種できることなどに言及。「自治体と連携し、10月から11月にかけて（全国で）1日100万回を超えるペースの接種体制を整備するとともに、ワクチン接種に関する周知・広報に取り組んでいきたい」とした。現在、1日の接種回数がおおむね20万回前後から30万回の状況だとも説明した。

【メディファクス】

■ 追加接種の接種間隔「3カ月以上」

— 省令を施行・厚労省 —

厚生労働省は10月21日、ファイザー、モデルナ製のオミクロン株にも対応する新型コロナウイルスワクチンについて、前回の接種から「3カ月以上」空ければ接種可能とする省令を官報で公布し、即日施行した。両社の従来型ワクチンによる追加免疫を得るための接種も前回接種から「3カ月以上」たてば可能となる。厚労省は同日付で、接種間隔の短縮を踏まえ、オミ株対応ワクチンの接種体制の整備を進めるよう求める事務連絡を都道府県などに出した。

事務連絡では、コロナがこれまで年末年始に流行してきたことを踏まえ、今月から来月にかけて全国で1日当たり100万回超のペースで接種を行える体制を取ると説明。従来型ワクチンによる4回目接種を完了した人を含めた全ての対象者が、今年中にオミ株対応ワクチンの接種を受けられるようにする。さらに、11月21日の週までに約9900万回分のワクチンを配分するとあらためて説明し、年末までに全ての接種対象者が接種可能となる量のワクチンを供給する見込みだとしている。

【メディファクス】

■ 介護AI機器、普及への課題でヒアリング

— 厚労省・コンソーシアム —

厚生労働省の「保健医療分野AI開発加速コンソーシアム」は10月20日、介護分野でのAI機器の研究開発や社会実装について、参考人らからヒアリングを行った。参考人は介護ロ

ボットなどの普及には至っていない課題について、介護現場の工学系技術に対する不安や、導入によって一時的に生産性が下がることなどへの懸念を示した。

ヒアリングに参加したのは、東京大大学院工学系研究科人工物工学研究センター特任研究員の本田幸夫氏ら。本田氏は、介護ロボットなどの研究開発や商品化は一定程度進んでいるものの、介護現場での普及にはつながっていないと指摘。その理由として、介護職員らの教育カリキュラムの中に工学系の技術に関するものが盛り込まれていないため、技術そのものや安全性に対する不安があることを挙げた。介護報酬などによる費用面での支援も不十分だとした。

参考人の発表に対し、コンソーシアムの釜菴敏委員（日医常任理事）は、介護サービスの利用者と提供者がいずれもメリットを感じることで普及が進むとの見方を示し、費用面の支援についても「継続して使えるような体系にしないといけない」と述べた。【メディファクス】

■ インフル定点当たり報告数は0.02

— 22年第41週 —

厚生労働省は10月21日、2022年第41週（10月10～16日）のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は0.02（前年同期＝0.00）で、患者報告数は97人（前年同期＝10人）だった。

都道府県別の定点当たり報告数の上位は、福岡（0.13）、岡山（0.08）、奈良（0.07）、沖縄（0.07）。患者6人が入院した。

【メディファクス】